

事務事業名		国民健康保険税の賦課事務			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目		
	施策名	36 健全な財政運営の推進							
	基本事業名	01 安定的な財源確保							
根拠法令	地方税法等			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業			
所属	部課名	総務部税務課							
	係名	諸税係	電話						27-3111
			内線	153					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国民健康保険税を適正に賦課する事務。東日本大震災の被災世帯に対する減免事務。 主な業務は以下のとおり 毎月 ①届出による資格取得者及び資格喪失者を把握、②所得及び固定資産税の更正を把握、 ③電算による月毎の異動処理、④月毎の異動処理による各種帳票を出力及び内容確認、 ⑤納税通知書・変更通知書を出力及び袋詰、発送、⑥減免申請書の受付・審査・決定・調定 5月 ①固定資産税データによる共有分異動者を把握、②異動内容を調査、③調査内容を電算入力 6月 年金からの特別徴収依頼データを作成し、国保連へ依頼 7月 ①電算による賦課計算、②課税台帳を出力及び内容確認、③各種帳票を出力及び内容確認、 ④納税通知書を出力及び袋詰、発送(9月)、⑤調定 事業費は人件費のみ					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
総投入量 (千円)					事業内訳		国庫支出金		
							都道府県支出金		
							地方債		
							その他		
							一般財源		
					事業費計(A)		0		
					人件費		正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計(B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 国民健康保険税の賦課・調定及び月毎の異動処理を行った。 東日本大震災の被災世帯にかかる減免申請書の受付・審査・決定を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・国民健康保険税の賦課・調定及び月毎の異動処理。 東日本大震災にかかる減免は9月分まで実施	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 国民健康保険税の賦課件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 国民健康保険税の賦課件数	件	イ		ウ	
	名称	単位							
	ア 国民健康保険税の賦課件数	件							
	イ								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国民健康保険税の納税義務者 上記のうち東日本大震災の被災世帯	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 国民健康保険の被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 国民健康保険の世帯数(納税義務者数)</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ク 東日本大震災に係る保険料減免世帯数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 国民健康保険の被保険者数	人	キ 国民健康保険の世帯数(納税義務者数)	世帯	ク 東日本大震災に係る保険料減免世帯数	人
	名称	単位							
	カ 国民健康保険の被保険者数	人							
	キ 国民健康保険の世帯数(納税義務者数)	世帯							
ク 東日本大震災に係る保険料減免世帯数	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国民健康保険税の適正な賦課及び調定を行う。 東日本大震災の被災被保険者に対して、保険料の負担を軽減する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 国民健康保険税の調定額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ 東日本大震災に係る保険料減免額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 国民健康保険税の調定額	千円	シ 東日本大震災に係る保険料減免額	千円	ス	
	名称	単位							
	サ 国民健康保険税の調定額	千円							
	シ 東日本大震災に係る保険料減免額	千円							
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 医療費等に充てるための財源確保を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>8,814</td> <td>8,779</td> <td>8,744</td> <td>8,709</td> <td>8,675</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>16,079</td> <td>14,985</td> <td>13,966</td> <td>13,016</td> <td>12,130</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>世帯</td> <td>8,814</td> <td>8,779</td> <td>8,744</td> <td>8,709</td> <td>8,675</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td>人</td> <td>2,508</td> <td>2,400</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>千円</td> <td>633,386</td> <td>856,803</td> <td>904,753</td> <td>846,848</td> <td>792,649</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>千円</td> <td>204,114</td> <td>128,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度							23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円							事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	⑤活動指標	ア	件	8,814	8,779	8,744	8,709	8,675	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	16,079	14,985	13,966	13,016	12,130	キ	世帯	8,814	8,779	8,744	8,709	8,675	ク	人	2,508	2,400				⑦成果指標	サ	千円	633,386	856,803	904,753	846,848	792,649	シ	千円	204,114	128,000				ス													
事業費	単位			年度																																																																																																																																																															
		23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																												
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																	
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																	
	地方債	千円																																																																																																																																																																	
	その他	千円																																																																																																																																																																	
	一般財源	千円																																																																																																																																																																	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																												
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600																																																																																																																																																												
	人件費計(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400																																																																																																																																																												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400																																																																																																																																																												
⑤活動指標	ア	件	8,814	8,779	8,744	8,709	8,675																																																																																																																																																												
	イ																																																																																																																																																																		
	ウ																																																																																																																																																																		
⑥対象指標	カ	人	16,079	14,985	13,966	13,016	12,130																																																																																																																																																												
	キ	世帯	8,814	8,779	8,744	8,709	8,675																																																																																																																																																												
	ク	人	2,508	2,400																																																																																																																																																															
⑦成果指標	サ	千円	633,386	856,803	904,753	846,848	792,649																																																																																																																																																												
	シ	千円	204,114	128,000																																																																																																																																																															
	ス																																																																																																																																																																		

事務事業ID	0041	事務事業名	国民健康保険税の賦課事務
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成22年度から、医療分+後期高齢者支援金分の課税限度額が4万円の引き上げにより69万円から73万円となった。また、失業者に対する軽減措置として非自発的失業者軽減制度が設けられ、失業者の負担軽減が図られた。平成23年度は課税限度額が合計で77万円となり、東日本大震災の被災世帯にかかる減免を行った。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	国民健康保険税は、前年の所得等に基づいて賦課しているため、離職して無職、収入減となった被保険者からは、現状に応じた税負担の軽減等について要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 適正課税により、財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 地方税法、大船渡市税条例及び東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例に規定がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、療養の給付や療養費の支給に要する費用が確保できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 所得の入力及び確認作業等を短期間で行っており、適正な事務を行う上でも現状の人員及び業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法、大船渡市税条例及び東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

事務事業ID	0041	事務事業名	国民健康保険税の賦課事務
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>特になし。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>特になし。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務部税務課長	
-------	---------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>適切な事務執行がなされている。国保税は、市民税と固定資産税を課税の基礎としており、税務課としての総合課税の側面もある。それぞれが連携しながら適正課税に努めていきたい。</p> <p>H23は震災による減免の実施や納期の変更が行われたが、いずれも適切に処理が行われた。</p>																					
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>H24以降も震災の影響を受ける可能性がある事務であることから、それらについては適切に対応していく必要がある。その他については、現状どおり継続して事業を実施する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
